

○ 共食の場を活用した朝食摂取や国産・県産食材活用の推進

事業実施主体:大分県

- 共食をしている人は個食の人と比較して、バランスのとれた健康的な食事や朝食の摂取頻度が高いなど食生活が良好な傾向にあるが、近年では、家族形態や勤務形態の多様化から家庭での共食や食育の機会が減少している。
- また、本県では、第3期食育推進計画(H28～R2年度)において、児童・生徒の朝食欠食率の減少を目標としていたが、近年は横ばいから微増傾向にある。
- そこで、本県では、様々な共食の形で、家庭や参加者同士で食に関するコミュニケーションを増やすためイベントを通じて共食の機会を提供するとともに、朝食摂取状況の改善を図る取組を行った。



【取組の内容】

- ごはん
- 1 「おおいた食の日」イベント・研修会の開催  
朝食摂取率の向上を目的に「朝ごはんボックス」をイベント参加者(一般県民)197名に提供し、共食を行いながら食育講座を実施。



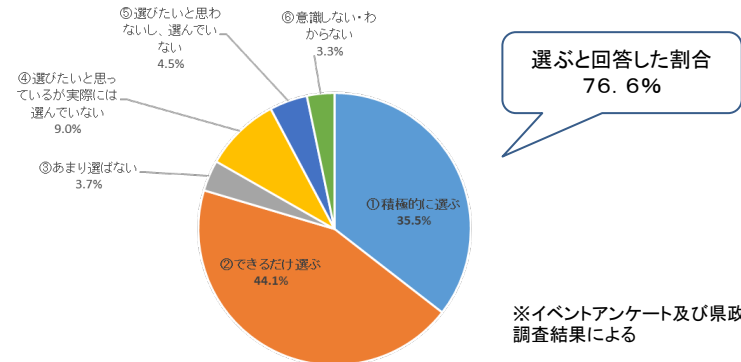
- 2 共食の拡大事業の実施  
学校など県内5つの団体へ業務委託し、共食の場を設置。

主なイベント内容	実施団体	実施日	参加者数(のべ)
地元産品を活用した朝食メニューをキッチンカーで提供し、共食	別府大学FES	R2.10.24	40名
幼児向けランチメニューの開発とランチボックス共食	別府溝部学園短期大学	R2.10～R3.1	111名
県産食材を活用した「免疫サポート食」コンテストの実施・共食	別府大学短期大学部	R2.11.28	21名
オンラインシステムを活用したロングテーブル(共食イベント)の実施	いしない食育研究所	R2.12.13	54名
地元産の野菜などを活用したピザの調理・共食	NPO法人エー・ピー・シー 野外教育センター	R2.11.15	50名

【取組の成果】

- ごはん
- 「おおいた食の日」イベントや研修会の開催、学校や民間団体が実施する共食の拡大事業により、県民の共食の機会の増加につながった。
  - また、共食の場を通じて学生をはじめとした若者世代朝食摂取に向けた各種啓発を行ったほか、共食の場における地域産食材の活用により、県民の国産や地域産の食品選択に対する意識向上も図ることができた。

食品を購入する際に「国産や地域の食品を選ぶ」とする者の割合



- 共食の場の試験的設置およびホームページやSNS、新聞掲載による情報発信により、各地域における共食や食育の取組の普及・拡大を促すことができた。